

ウイルス感染症への対策、対応について



林 悦子 議員

新型コロナウイルス感染症について

問 市の権限は限られるが、市民の健康と生活を守る為の対策について伺う。

答 保健福祉部長
国の小・中・高休校要請の翌2月27日、『市対策本部』を設置。県、医療機関等と連携し、感染防止に速やかに対応できるよう体制

整備しました。学校等では、保健指導を強化。特にうがい・手洗いの励行、身体や衣服の清潔に努めます。保育施設も同様です。

また、広範に動く若い世代は、ウイルスの運搬者になりえます。当市は、三世代同居が比較的多く、また首都圏のつくば市に隣接するなど、諸条件に鑑み、対応します。

(3月4日の答弁です)

子宮頸癌ワクチン接種について

問 子宮頸がんは、年間1万人もの若い女性の生命、子宮を奪う『うつる癌』で、『マザーキラー』ともよばれている。

原因は、男性が保菌するヒトパピローマウイルス(HPV)が、性行為により伝染。10年程の潜伏期間を経て、まれに癌を発症する。このリスクを減らす効果のある『HPVワ

クチン』は、全額公費助成となっている。市は、対象者・保護者にこのことを周知するべきではないか。

答

保健福祉部長

子宮頸がんワクチン接種は、小6から高1女子を対象とし、一回16,500円×3回分、全額公費助成です。

国はこれまで、積極的勧奨を控えておりました。が、本年1月、日本産婦人科学会の要望書を受け、審議会において、対象者・保護者に情報提供する旨、了承されました。真壁医師会からは、本年2月14日付で、ワクチン接種再開の要望書が、桜川市に提出されています。

市は本年度、婦人科がん健診の重要性を含め、HPVワクチン接種について、本人及び保護者への通知を、徹底する方針です。

令和2年3月